

四半期報告書

(第31期第2四半期)

日本オラクル株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	日本オラクル株式会社
【英訳名】	ORACLE CORPORATION JAPAN
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 兼 CEO 杉原 博茂
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【電話番号】	03（6834）6666
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 兼 CFO 野坂 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【電話番号】	03（6834）6666
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 兼 CFO 野坂 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	78,157	77,792	161,051
経常利益 (百万円)	22,827	22,669	47,286
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,708	15,127	30,246
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	22,536	22,857	22,743
発行済株式総数 (千株)	127,219	127,364	127,308
純資産額 (百万円)	98,183	117,167	113,826
総資産額 (百万円)	160,158	183,978	188,847
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.63	118.86	237.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.56	118.66	237.51
1株当たり配当額 (円)	—	—	95
自己資本比率 (%)	60.7	63.2	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,176	11,606	48,412
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,315	△15,189	3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,934	△11,896	△10,843
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	58,093	66,716	82,194

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.40	60.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、第30期第3四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社が属する企業グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関する重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、すでに締結している販売代理店契約であるオラクル・パートナー契約に対して、特約を追加するために締結した契約は以下のとおりです。

相手先	対象製品	契約年月日	契約期間
日本電気（株）	クラウド・サービス	平成27年10月30日	平成28年5月31日まで
富士通（株）	クラウド・サービス	平成27年11月13日	平成30年5月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の四半期財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この四半期財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産および負債の金額、収益および費用の金額に影響を与えるような仮定、見積り、判断を必要とします。過去の経験や状況に応じ合理的と判断した入手可能な情報に基づいた仮定、見積り、判断であっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。また、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績の状況

当第2四半期累計期間（自平成27年6月1日至平成27年11月30日。以下、「当四半期」）においては、日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、企業の業績においては引き続き緩やかな改善基調にあります。企業のIT投資意欲についても金融、流通サービス業を中心に回復基調にあります。

技術・社会面では、デジタル・ディスラプション（デジタル化による大変革）、少子高齢化に伴う生産人口の減少と人手不足、グローバル化の進展など、従来型のビジネスモデルから未来志向型のビジネスモデルへの転換を迫られており、クラウド・IT活用による生産性の向上や成長分野への事業進出が課題となっております。

このような事業環境のもと、当社は「VISION2020：2020年までにNo.1クラウドカンパニーになる」ことを目標に、当社のクラウドソリューション、クラウドのちから（POCO：The Power of Cloud by Oracle）を幅広く皆様にご利用頂けるよう「SaaS/PaaS/IaaS（注）事業の拡大」、「システム事業の拡大」、「エンタープライズ営業の強化」、「地域ビジネス成長に向けた支社体制の再編と拡充」を経営方針として事業を推進しております。

以上の結果、当四半期の売上高は77,792百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は22,577百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は22,669百万円（前年同期比0.7%減）、四半期純利益は15,127百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（注1）SaaS（Software as a Service）：財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。

（注2）PaaS（Platform as a Service）：ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。

（注3）IaaS（Infrastructure as a Service）：ITシステムを構築、稼働させるための基盤（サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど）そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。

② 売上高

売上高は77,792百万円、前年同期比0.5%減となりました。各セグメント別の概況は以下のとおりです。

[新規ライセンスおよびクラウド（SaaS/PaaS/IaaS）*]

* 第1四半期会計期間より従来の「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から名称変更いたしました。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「サービス」セグメントに含まれていた「マネージド・クラウド・サービス」を「クラウド

（SaaS/PaaS/IaaS）」セグメントに移管しております。

売上高は21,587百万円（前年同期比5.0%減）となりました。内訳につきましては、新規ライセンスの売上高は19,696百万円（前年同期比6.6%減）、クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）の売上高は1,891百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」と、これらのソフトウェアを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）」から構成されます。

クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）については、前事業年度より営業体制の強化、クラウド関連製品・サービスの拡充、パートナーアライアンスを強力に推進しております。その結果、新規ユーザーが急速に拡大しており、当四半期の売上高については、前年同期比15.8%増と2ケタ成長となりました。

平成27年7月には、これまでオンプレミスで提供してきました「Oracle Exadata」をクラウド環境で提供する「Oracle Database Cloud - Exadata Service」や、ビッグデータの利活用を支援する「Oracle Big Data Cloud Service」など、新たに6つのサービスを「Oracle Cloud Platform」に追加し、提供を開始しました。これらのクラウドサービスは、オンプレミスに比べシステムの早期導入を可能にするほか、オンプレミス製品で培ってきた標準技術で構築しているため、お客様がこれまで投資されてきたITシステムとの連携や、クラウド環境へのスムーズな移行を可能とします。また、Oracle Cloud Platformを幅広く皆様にご利用頂くため、Oracle Cloudを活用したパートナーソリューションを表彰する「POCOコンテスト」の開催、全国のシステム・インテグレータ、独立ソフトウェアベンダーを対象とした説明会を開催するなど、パートナー企業向けプログラムを推進しております。今後もさらにクラウドソリューションを拡充し、安心してお使い頂けるよう製品供給、顧客サポート体制を強化し、ユーザー数の拡大を行ってまいります。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は38,401百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

当セグメントは、ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。

導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ（事前対処的）、かつプリベンティブ（予防的）なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様に対するサポートの価値訴求や、特にパートナー様との協業を推進し、新規にライセンスを購入されたお客様からの新規契約と既存のお客様からの契約更新を確保し、堅調に推移しました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は9,399百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

内訳につきましては、ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は4,241百万円（前年同期比26.7%減）、ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は5,157百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトにおいて、前年同期の大型案件の反動減の影響がありました。

[サービス]

売上高は8,404百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティング・サービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーション・サービス」から構成されております。

アドバンストカスタマーサポートサービスの予防保守サービスが「Oracle Exadata Database Machine」向けに引き続き好調に推移しました。またエデュケーションサービスでは、インターネット・オブ・シングス（IoT）への対応や、クラウド環境上でのアプリケーション構築に必要な最新Java技術研修の需要が高まっております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	平成27年5月期 第2四半期		平成28年5月期 第2四半期			平成27年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
新規ライセンス	21,094	27.0	19,696	25.3	△6.6	45,544	28.3
クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）	1,632	2.1	1,891	2.4	15.8	3,298	2.0
新規ライセンスおよび クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）	22,727	29.1	21,587	27.7	△5.0	48,843	30.3
アップデート&プロダクト・サポート	36,298	46.4	38,401	49.4	5.8	73,401	45.6
ソフトウェアおよびクラウド	59,025	75.5	59,988	77.1	1.6	122,244	75.9
ハードウェア・システムズ・プロダクト	5,788	7.4	4,241	5.5	△26.7	11,570	7.2
ハードウェア・システムズ・サポート	5,022	6.4	5,157	6.6	2.7	10,219	6.3
ハードウェア・システムズ	10,811	13.8	9,399	12.1	△13.1	21,790	13.5
サービス	8,320	10.6	8,404	10.8	1.0	17,016	10.6
合計	78,157	100.0	77,792	100.0	△0.5	161,051	100.0

（注）金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。
なお、前年同期の売上高は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

③ 営業利益

営業利益は22,577百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

継続した経費コントロールを行うも、売上高減少に伴い営業利益も微減となりました。売上原価は、ハードウェア・システムズの減収に伴い仕入原価が減少しました。販管費および一般管理費は、営業部門の増員に伴い人件費が増加となりました。

④ 営業外損益および経常利益

経常利益は、営業外損益92百万円の収益（純額）を計上した結果、22,669百万円となり、（前年同期比0.7%減）となりました。

⑤ 四半期純利益

四半期純利益は15,127百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は183,978百万円（前事業年度末比4,868百万円減）となりました。流動資産は144,029百万円（前事業年度末比4,479百万円減）となりました。

負債は66,810百万円（前事業年度末比8,209百万円減）、純資産は117,167百万円（前事業年度末比3,341百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は63.2%（前事業年度末比3.4ポイントアップ）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが11,606百万円のキャッシュ・イン、投資活動によるキャッシュ・フローが15,189百万円のキャッシュ・アウト、財務活動によるキャッシュ・フローが11,896百万円のキャッシュ・アウトとなり、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ15,478百万円減少し、66,716百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,606百万円（前年同期比7,570百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（22,691百万円）の計上、売上債権の減少（3,833百万円）によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（9,300百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、15,189百万円（前年同期は8,315百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の純増加額による支出（15,000百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、11,896百万円（前年同期比961百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	511,584,909
計	511,584,909

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年11月30日）	提出日現在発行数（株） （注）1 （平成28年1月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,364,371	127,393,071	東京証券取引所 市場第一部	（注）2
計	127,364,371	127,393,071	—	—

（注）1. 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月（平成28年1月1日から当四半期報告書提出日まで）に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成27年8月21日定時株主総会決議による、取締役および従業員に対する新株予約権の発行
（平成27年9月16日取締役会決議）

決議年月日	平成27年9月16日
新株予約権の数	529個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります
新株予約権の目的となる株式の数	52,900株
新株予約権の行使時の払込金額（注）1	5,200円
新株予約権の行使期間	平成29年9月30日から平成37年9月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（注）4	1株当たり発行価格 6,047円 1株当たり資本組入額 3,024円
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 発行日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が発行日（当日取引がない場合は、その日に先立つ直近日）の終値を下回る場合は、発行日の終値とする。

また、発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

5,200円は発行日（平成27年9月30日）の属する月の前月（平成27年8月）の各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値5,200円と発行日の終値5,040円との比較により、5,200円としたものであります。

- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、執行役または従業員であることを要する。ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、執行役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権の行使は以下の区分に従って、割当された権利の一部または全部を行使することができる。
 - ① 平成29年9月30日以降、割当された権利の2分の1の権利を行使することができる。
 - ② 平成31年9月30日以降、割当された権利のすべてを行使することができる。
- (3) 権利を割当された者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。
- 3 権利の譲渡および担保権の設定その他の処分は認めない。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、新株予約権の払込金額5,200円と新株予約権付与時における公正な評価単価847円を合算しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	41,600	127,364,371	81	22,857	81	6,208

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年12月1日から平成27年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が28,700株、資本金および資本準備金がそれぞれ64百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ORACLE JAPAN HOLDING, INC. 常任代理人 SMBC日興証券株式会社	500 Oracle Parkway, Redwood Shores, California, U. S. A (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	94,967	74.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,043	3.2
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,648	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,379	1.1
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	806	0.6
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	742	0.6
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	607	0.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	560	0.4
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	497	0.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	P. O. BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	439	0.3
計	—	105,691	83.0

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式は、以下のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社	1,542千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	796千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	488千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,983,900	1,269,839	—
単元未満株式	普通株式 371,871	—	—
発行済株式総数	127,364,371	—	—
総株主の議決権	—	1,269,839	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数20個)、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式8,800株 (議決権の数88個) および「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式28,300株 (議決権の数283個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本オラクル株式会社	東京都港区北青山2丁目5番8号	8,600	—	8,600	0.0
計	—	8,600	—	8,600	0.0

(注) 株式報酬制度「役員報酬BIP信託」および従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) が保有する当社株式8,800株および28,300株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,194	126,716
売掛金	17,578	13,745
その他	3,737	3,570
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	148,508	144,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,340	11,966
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,233	1,195
有形固定資産合計	39,631	39,218
無形固定資産	7	6
投資その他の資産		
その他	704	729
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	700	724
固定資産合計	40,338	39,949
資産合計	188,847	183,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,008	7,535
未払金	5,568	4,781
未払法人税等	9,528	7,866
前受金	42,674	43,007
賞与引当金	1,752	1,463
その他の引当金	272	209
その他	5,206	1,940
流動負債合計	75,012	66,803
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	75,020	66,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,743	22,857
資本剰余金	6,094	6,208
利益剰余金	84,361	87,396
自己株式	△295	△217
株主資本合計	112,903	116,244
新株予約権	922	922
純資産合計	113,826	117,167
負債純資産合計	188,847	183,978

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	78,157	77,792
売上原価	40,389	39,340
売上総利益	37,767	38,451
販売費及び一般管理費	※ 15,085	※ 15,874
営業利益	22,682	22,577
営業外収益		
受取利息	24	38
為替差益	93	48
その他	27	8
営業外収益合計	145	94
営業外費用		
その他	0	2
営業外費用合計	0	2
経常利益	22,827	22,669
特別利益		
新株予約権戻入益	101	21
特別利益合計	101	21
税引前四半期純利益	22,929	22,691
法人税等	8,220	7,563
四半期純利益	14,708	15,127

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	22,929	22,691
減価償却費	584	603
株式報酬費用	66	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△508	△288
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19	△63
受取利息及び受取配当金	△26	△40
支払利息	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,256	3,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△743	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	371	△2,473
未払金の増減額 (△は減少)	1,554	△791
前受金の増減額 (△は減少)	582	332
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	714	△3,191
その他	△87	33
小計	27,674	20,864
利息及び配当金の受取額	41	42
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△8,539	△9,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,176	11,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199	△189
無形固定資産の取得による支出	—	△0
貸付金の回収による収入	48,500	—
定期預金の預入による支出	△40,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	—	75,000
差入保証金の差入による支出	△5	—
差入保証金の回収による収入	20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,315	△15,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	49	198
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△10,982	△12,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,934	△11,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,556	△15,478
現金及び現金同等物の期首残高	41,536	82,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 58,093	※ 66,716

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間
(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
給料及び賞与	6,706百万円	7,005百万円
賞与引当金繰入額	1,350百万円	1,216百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	98,093百万円	126,716百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000百万円	△60,000百万円
現金及び現金同等物	58,093百万円	66,716百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月18日 取締役会	普通株式	10,938	86	平成26年5月31日	平成26年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月17日 取締役会	普通株式	12,093	95	平成27年5月31日	平成27年8月5日	利益剰余金

(注)平成27年7月17日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円(役員報酬BIP信託1百万円、株式付与ESOP信託3百万円)が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損 益計算書 計上額 (注) 2
	新規ライセンス およびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	アップデー ト&プロダ クト・サポ ート	ハードウェ ア・システ ムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,727	36,298	10,811	8,320	78,157	—	78,157
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,727	36,298	10,811	8,320	78,157	—	78,157
セグメント利益	3,347	19,445	514	1,420	24,728	△2,045	22,682

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,045百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部
門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損 益計算書 計上額 (注) 2
	新規ライセンス およびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	アップデー ト&プロダ クト・サポ ート	ハードウェ ア・システ ムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,587	38,401	9,399	8,404	77,792	—	77,792
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,587	38,401	9,399	8,404	77,792	—	77,792
セグメント利益	1,904	20,378	477	2,006	24,767	△2,190	22,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,190百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部
門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」セグメントを「新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」セグメントに名称変更しております。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「サービス」セグメントに含まれていた「マネージド・クラウド・サービス」を「新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」セグメントに移管しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115.63円	118.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	14,708	15,127
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	14,708	15,127
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,206	127,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115.56円	118.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	77	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(注) 当社は、第30期第3四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (役員報酬BIP信託 11,762株、株式付与ESOP信託 37,052株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年1月13日

日本オラクル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オラクル株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オラクル株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【会社名】	日本オラクル株式会社
【英訳名】	ORACLE CORPORATION JAPAN
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 兼 CEO 杉原 博茂
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役副社長 兼 CFO 野坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 CEO 杉原博茂および当社執行役員副社長 兼 CFO 野坂茂は、当社の第31期第2四半期（自平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。